

貸借対照表

東京納品代行株式会社

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	114,340,630	営業未払金	506,525,368
営業未収入金	1,711,093,220	1年以内返済予定の 長期借入金	33,600,000
短期貸付金	217,212,757	未払金	588,033,826
貯蔵品	1,108,892	リース債務	101,225,271
前払費用	284,463,420	未払法人税等	42,512,500
未収入金	734,940	未払費用	242,422,743
その他の流動資産	256,825,384	預り金	1,715,354,981
貸倒引当金	△ 1,135,003	賞与引当金	117,458,539
流動資産計	2,584,644,240	役員賞与引当金	5,313,000
建物	185,355,883	その他流動負債	46,176,153
構築物	26,407,626	流動負債計	3,398,622,381
機械装置	863,587	長期未払金	6,516,592
車両運搬具	60,614,222	長期リース債務	161,738,951
工具器具備品	48,901,259	退職給付引当金	684,699,861
有形リース資産	144,594,636	役員退職慰労引当金	1,993,330
有形固定資産計	466,737,213	その他固定負債	93,218,153
権利金	15,902,964	固定負債計	948,166,887
無形リース資産	101,296,154	負債合計	4,346,789,268
無形固定資産計	117,199,118	純資産の部	
投資有価証券	167,290,851	資本金	98,000,000
関係会社株式	135,222,708	その他資本剰余金	860,664,999
長期貸付金	7,000,000	資本剰余金	860,664,999
保証金	1,456,067,916	その他利益剰余金	△ 178,776,127
その他の投資	718,132	繰越利益剰余金	△ 178,776,127
貸倒引当金	△ 702,567	利益剰余金	△ 178,776,127
投資等計	1,765,597,040	自己株式	△ 241,875,000
固定資産計	2,349,533,371	株主資本計	538,013,872
		その他有価証券評価差額金	49,374,471
		評価・換算差額等計	49,374,471
資産合計	4,934,177,611	純資産合計	587,388,343
		負債及び純資産合計	4,934,177,611

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づき費用処理をおこなっております。

リース資産 ……

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純損失額 15,830,932円